

令和 7 年度当初予算案の概要

袖 ヶ 浦 市

令和7年度当初予算案の概要

I 会計別予算額

1 一般会計及び各特別会計

(単位：千円)

会 計 名		令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
一 般 会 計		30,190,000	29,650,000	540,000	1.8
特別 会計	国 民 健 康 保 険	5,973,000	6,112,000	▲ 139,000	▲ 2.3
	後 期 高 齢 者 医 療	949,000	933,000	16,000	1.7
	介 護 保 険	5,211,000	4,964,000	247,000	5.0
	小 計	12,133,000	12,009,000	124,000	1.0
合 計		42,323,000	41,659,000	664,000	1.6

2 下水道事業会計

(単位：千円)

区 分		令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
収 益 的 収 支	収 入	1,683,528	1,744,000	▲ 60,472	▲ 3.5
	支 出	1,565,288	1,621,000	▲ 55,712	▲ 3.4
資 本 的 収 支	収 入	489,105	415,000	74,105	17.9
	支 出	913,492	845,000	68,492	8.1
合 計	収 入	2,172,633	2,159,000	13,633	0.6
	支 出	2,478,780	2,466,000	12,780	0.5

II 一般会計予算

1 当初予算額の推移

(単位：千円)

年 度	当 初 予 算 額	対 前 年 増 減 額	増減率 (%)
令 和 3 年 度	27,110,000	1,200,000	4.6
令 和 4 年 度	28,230,000	1,120,000	4.1
令 和 5 年 度	28,320,000	90,000	0.3
令 和 6 年 度	29,650,000	1,330,000	4.7
令 和 7 年 度	30,190,000	540,000	1.8

2 財政調整基金の状況

(単位：千円)

令和6年度末 現在高（見込）	令和7年度中増減		令和7年度末 現在高（見込）
	積立金	取崩額	
3,073,532	151,549	770,000	2,455,081

3 地方債の状況

(単位：千円)

令和6年度末 現在高（見込）	令和7年度中増減		令和7年度末 現在高（見込）
	借入（見込）	償還（見込）	
17,540,739	1,359,300	1,797,792	17,102,247

4 国の補正予算を活用し令和6年度2月補正予算で前倒しして予算化する事業

(一般会計)

(単位：千円)

No.	事業名	事業内容	予算額	備考
1	交通安全施設整備事業	歩行帯整備工事(市道坂戸石塚台線)	32,070	
2	橋梁長寿命化修繕事業	橋梁補修設計委託(蔵波辺田二号橋)	9,600	
3	小学校管理工事費	平岡小学校多目的トイレ設置工事	7,579	
4	小学校環境整備事業	長浦小学校西校舎トイレ改修工事	67,969	
5	中学校環境整備事業	長浦中学校校舎棟トイレ改修工事	89,045	
6	中学校環境整備事業	蔵波中学校管理教室棟トイレ改修工事	76,038	
合 計			282,301	

※令和7年度当初予算に計上を予定していた事業の一部について、国の令和6年度補正予算を活用し、令和6年度2月補正にて予算計上（繰越明許）し、令和7年度に実施するものです。

5 国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して令和7年度に実施する事業

(一般会計)

(単位：千円)

No.	事業名	事業内容	予算額	国交付金 充当額	備考
1	キャッシュレス決済ポイント還元事業	キャッシュレス事業者のポイントによる還元を行うことにより、物価高騰による消費者への影響を軽減するとともに、消費を喚起することにより事業者の売上向上を図る。	50,000	42,000	
2	学校給食費物価高騰分負担事業	賄材料の物価高騰により増額が必要な分の学校給食費を負担することで、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。	49,474	45,721	共同調理事業の賄材料費の総額は、353,412千円である。
合 計			99,474	87,721	

※国の令和6年度補正予算を活用し、令和7年度に実施するものです。

6 歳入内訳

(単位:千円)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較 A-B	増減率 (A-B)/B(%)
	予算額 A	構成比 (%)	予算額 B	構成比 (%)		
1 市 税	15,422,818	51.1	15,115,931	51.0	306,887	2.0
2 地 方 譲 与 税	367,820	1.2	374,126	1.3	▲ 6,306	▲ 1.7
3 利 子 割 交 付 金	7,600	0.0	3,900	0.0	3,700	94.9
4 配 当 割 交 付 金	61,000	0.2	55,100	0.2	5,900	10.7
5 株式等譲渡所得割交付金	69,000	0.2	43,000	0.1	26,000	60.5
6 法 人 事 業 税 交 付 金	155,000	0.5	143,100	0.5	11,900	8.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,698,000	5.6	1,442,700	4.9	255,300	17.7
8 ゴルフ場利用税交付金	94,000	0.3	88,000	0.3	6,000	6.8
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
10 環 境 性 能 割 交 付 金	47,000	0.2	34,900	0.1	12,100	34.7
11 地 方 特 例 交 付 金	92,000	0.3	106,000	0.4	▲ 14,000	▲ 13.2
12 地 方 交 付 税	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
13 交通安全対策特別交付金	7,000	0.0	8,000	0.0	▲ 1,000	▲ 12.5
14 分 担 金 及 び 負 担 金	166,503	0.6	172,595	0.6	▲ 6,092	▲ 3.5
15 使 用 料 及 び 手 数 料	446,846	1.5	442,133	1.5	4,713	1.1
16 国 庫 支 出 金	5,165,025	17.1	4,608,841	15.5	556,184	12.1
17 県 支 出 金	2,448,835	8.1	2,303,387	7.8	145,448	6.3
18 財 産 収 入	35,386	0.1	29,845	0.1	5,541	18.6
19 寄 附 金	72,000	0.2	67,000	0.2	5,000	7.5
20 繰 入 金	1,120,894	3.7	1,228,455	4.1	▲ 107,561	▲ 8.8
21 繰 越 金	300,000	1.0	300,000	1.0	0	0.0
22 諸 収 入	1,023,972	3.4	823,886	2.8	200,086	24.3
23 市 債	1,359,300	4.5	2,229,100	7.5	▲ 869,800	▲ 39.0
歳 入 合 計	30,190,000	100.0	29,650,000	100.0	540,000	1.8

7 市税内訳

(単位:千円)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較 A-B	増減率 (A-B)/B(%)
	予算額 A	構成比 (%)	予算額 B	構成比 (%)		
市 民 税	5,387,956	34.9	5,186,875	34.3	201,081	3.9
個 人	4,200,564	27.2	3,891,723	25.7	308,841	7.9
法 人	1,187,392	7.7	1,295,152	8.6	▲ 107,760	▲ 8.3
固 定 資 産 税	8,683,716	56.3	8,601,975	56.9	81,741	1.0
軽 自 動 車 税	220,973	1.4	204,971	1.4	16,002	7.8
市 た ば こ 税	520,000	3.4	524,000	3.5	▲ 4,000	▲ 0.8
都 市 計 画 税	595,673	3.9	588,110	3.9	7,563	1.3
入 湯 税	14,500	0.1	10,000	0.1	4,500	45.0
市 税 合 計	15,422,818	100.0	15,115,931	100.0	306,887	2.0

表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

(主な歳入の特徴)

市税において、個人市民税は、直近の経済状況や人口の動向から、前年度対比3億884万1千円増の42億56万4千円と見込んだ。

法人市民税は、直近の傾向や企業の業績見込み等から、前年度対比1億776万円減の11億8,739万2千円を見込んだ。

固定資産税のうち、土地については、評価替え基準年度の第2年度であり、価格は据え置かれるが負担調整措置による増額を見込み、家屋については、工場等の新增築による増額を見込み、償却資産については、既存資産の減価償却により減額を見込み、全体として前年度対比8,174万1千円増の86億8,371万6千円を見込んだ。

軽自動車税は、令和6年度の登録台数の傾向等から、前年度対比1,600万2千円増の2億2,097万3千円を見込んだ。

市たばこ税は、直近の傾向等から、前年度対比400万円減の5億2,000万円を見込んだ。

入湯税は、直近の傾向等から、前年度対比450万円増の1,450万円を見込んだ。

市税全体として、前年度対比3億688万7千円増の154億2,281万8千円を見込んだ。

地方消費税交付金は、令和6年度の税収の一部が令和7年度に繰り越されること及び近年の傾向などから、前年度比2億5,530万円増の16億9,800万円を見込んだ。

国庫支出金は、児童手当交付金、公立学校施設整備費国庫負担金（昭和中学校校舎増築事業）などの増により、前年度対比5億5,618万4千円増の51億6,502万5千円を見込んだ。

県支出金は、介護施設等整備事業交付金、施設型給付費県負担金などの増により、前年度対比1億4,544万8千円増の24億4,883万5千円を見込んだ。

繰入金は、財政調整基金繰入金などの減により、前年度対比1億756万1千円減の11億2,089万4千円を見込んだ。

市債は、庁舎整備事業債などの減により、前年度対比8億6,980万円減の13億5,930万円を見込んだ。

8 歳出内訳

(目的別)

(単位:千円)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較 A - B	増減率 (A - B) / B(%)
	当初予算額A	構成比 (%)	当初予算額B	構成比 (%)		
1 議 会 費	271,006	0.9	271,873	0.9	▲ 867	▲ 0.3
2 総 務 費	3,594,283	11.9	4,863,689	16.4	▲ 1,269,406	▲ 26.1
3 民 生 費	12,903,027	42.7	12,063,972	40.7	839,055	7.0
4 衛 生 費	3,019,704	10.0	2,878,846	9.7	140,858	4.9
5 労 働 費	3,003	0.0	1,005	0.0	1,998	198.8
6 農林水産業費	632,920	2.1	648,250	2.2	▲ 15,330	▲ 2.4
7 商 工 費	737,323	2.4	634,015	2.1	103,308	16.3
8 土 木 費	2,012,561	6.7	1,989,356	6.7	23,205	1.2
9 消 防 費	1,451,255	4.8	1,391,741	4.7	59,514	4.3
10 教 育 費	3,542,776	11.7	2,926,343	9.9	616,433	21.1
11 災害復旧費	300	0.0	300	0.0	0	0.0
12 公 債 費	1,921,842	6.4	1,880,610	6.3	41,232	2.2
13 予 備 費	100,000	0.3	100,000	0.3	0	0.0
歳 出 合 計	30,190,000	100.0	29,650,000	100.0	540,000	1.8

(性質別)

(単位:千円)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較 A - B	増減率 (A - B) / B(%)
	当初予算額A	構成比 (%)	当初予算額B	構成比 (%)		
1 人件費	6,348,056	21.0	6,158,765	20.8	189,291	3.1
2 物件費	6,185,001	20.5	5,650,238	19.1	534,763	9.5
3 維持補修費	252,946	0.8	253,614	0.9	▲ 668	▲ 0.3
4 扶助費	8,048,275	26.7	7,463,031	25.2	585,244	7.8
5 補助費等	2,771,256	9.2	2,560,790	8.6	210,466	8.2
6 普通建設事業費	2,029,118	6.7	3,200,537	10.8	▲ 1,171,419	▲ 36.6
7 災害復旧事業費	300	0.0	300	0.0	0	0.0
8 公債費	1,921,842	6.4	1,880,610	6.3	41,232	2.2
9 積立金	156,866	0.5	154,280	0.5	2,586	1.7
10 投資及び出資金・貸付金	314,700	1.0	276,684	0.9	38,016	13.7
11 繰出金	2,061,640	6.8	1,951,151	6.6	110,489	5.7
12 予備費	100,000	0.3	100,000	0.3	0	0.0
歳 出 合 計	30,190,000	100.0	29,650,000	100.0	540,000	1.8

表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

（主な歳出の特徴）

1. 目的別歳出

総務費は、標準化対応基幹情報システム管理事業などの増があるものの、庁舎整備事業【継続費】などの減により、前年度対比12億6,940万6千円減の35億9,428万3千円となった。

民生費は、幼保連携推進事業（認定こども園整備助成）などの減があるものの、放課後児童クラブ施設整備事業、私立保育施設等整備助成事業などの増により、前年度対比8億3,905万5千円増の129億302万7千円となった。

衛生費は、火葬場整備運営事業などの減があるものの、かずさ水道広域連合企業団負担金及び出資金、健康づくり支援センター管理事業などの増により、前年度対比1億4,085万8千円増の30億1,970万4千円となった。

農林水産業費は、農道・農業用排水路維持管理費、農業振興計画策定事業などの増があるものの、「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業、多面的機能支払交付金事業などの減により、前年度対比1,533万円減の6億3,292万円となった。

商工費は、千葉県誕生150周年記念5市連携事業などの減があるものの、中小企業支援事業、企業等振興支援事業などの増により、前年度対比1億330万8千円増の7億3,732万3千円となった。

土木費は、三箇横田線建設事業（I期1工区）、交通安全施設整備事業などの減があるものの、舗装修繕事業、三箇横田線建設事業（I期2工区）などの増により、前年度対比2,320万5千円増の20億1,256万1千円となった。

消防費は、常備消防車両整備事業などの減があるものの、無線県域及び共同指令センター運営事業、非常備消防車両整備事業などの増により、前年度対比5,951万4千円増の14億5,125万5千円となった。

教育費は、中学校環境整備事業、昭和中学校既存校舎改修事業などの減があるものの、昭和中学校校舎増築事業【継続費】、小中学校情報教育推進事業などの増により、前年度対比6億1,643万3千円増の35億4,277万6千円となった。

公債費は、償還金の元金及び利子の増により、前年度対比4,123万2千円増の19億2,184万2千円となった。

2. 性質別歳出

人件費は、職員の給与改定に伴う増などにより、前年度対比1億8,929万1千円増の63億4,805万6千円となった。

物件費は、基幹情報システム管理事業費、庁舎管理費などの減があるものの、標準化対応基幹情報システム管理事業、幼保連携推進事業（吉野田保育所解体）などの増により、前年度対比5億3,476万3千円増の61億8,500万1千円となった。

維持補修費は、総合運動場等管理事業、災害情報等伝達手段確保事業などの増があるものの、ごみ処理施設長寿命化事業、庁舎維持補修事業などの減により、前年度対比66万8千円減の2億5,294万6千円となった。

扶助費は、未移行私立幼稚園等利用給付事業などの減があるものの、認定こども園施設型給付事業、児童手当支給事業などの増により、前年度対比5億8,524万4千円増の80億4,827万5千円となった。

補助費等は、火葬場整備運営事業などの減があるものの、無線県域及び共同指令センター運営事業、児童発達支援センター等運営費助成事業などの増により、前年度対比2億1,046万6千円増の27億7,125万6千円となった。

普通建設事業費は、昭和中学校校舎増築事業【継続費】などの増があるものの、庁舎整備事業【継続費】、幼保連携推進事業（認定こども園整備助成）などの減により、前年度対比11億7,141万9千円減の20億2,911万8千円となった。

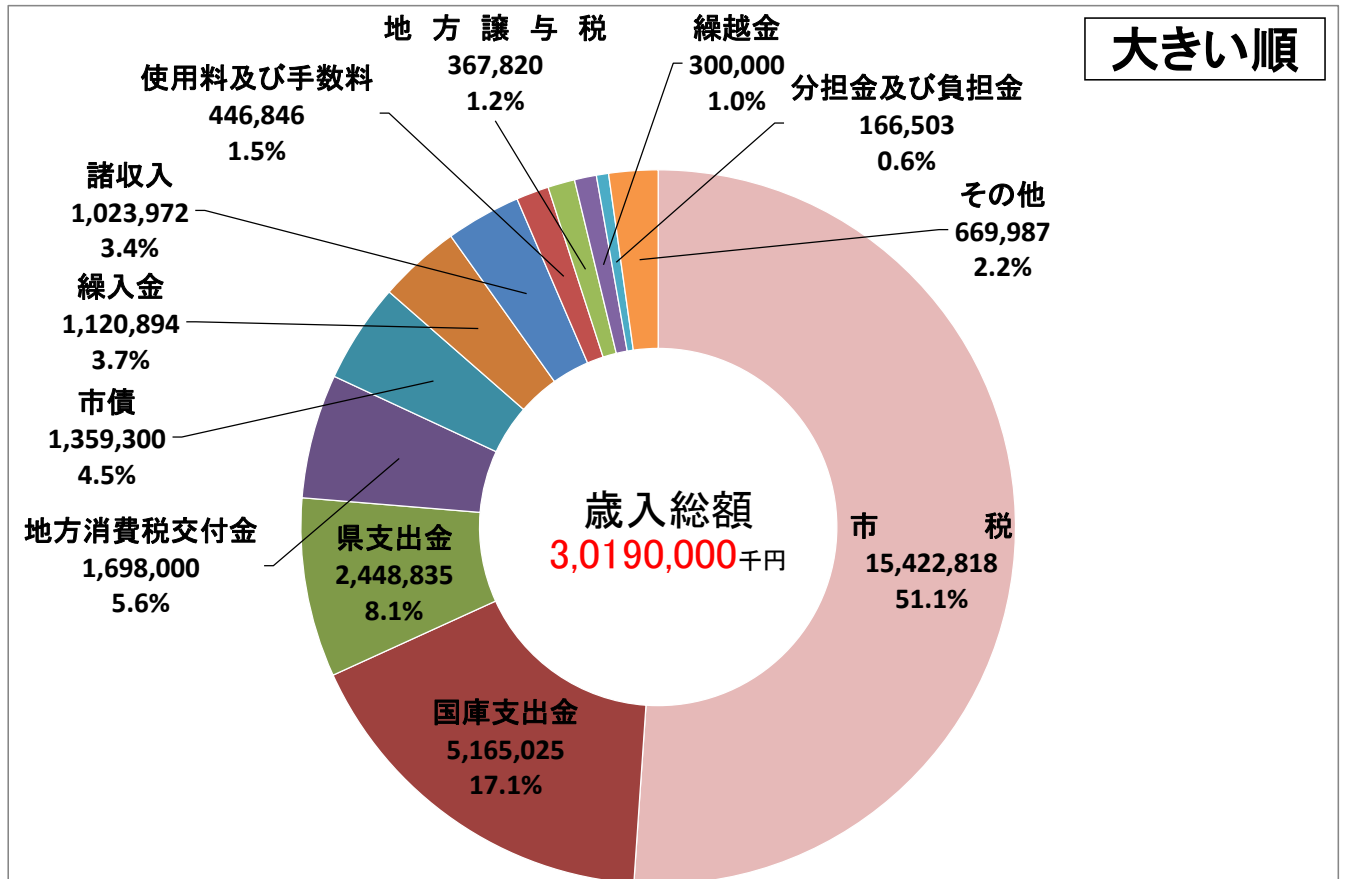
公債費は、償還金の元金及び利子の増により、前年度対比4,123万2千円増の19億2,184万2千円となった。

繰出金は、介護保険特別会計繰出金などの増により、前年度対比1億1,048万9千円増の20億6,164万円となった。

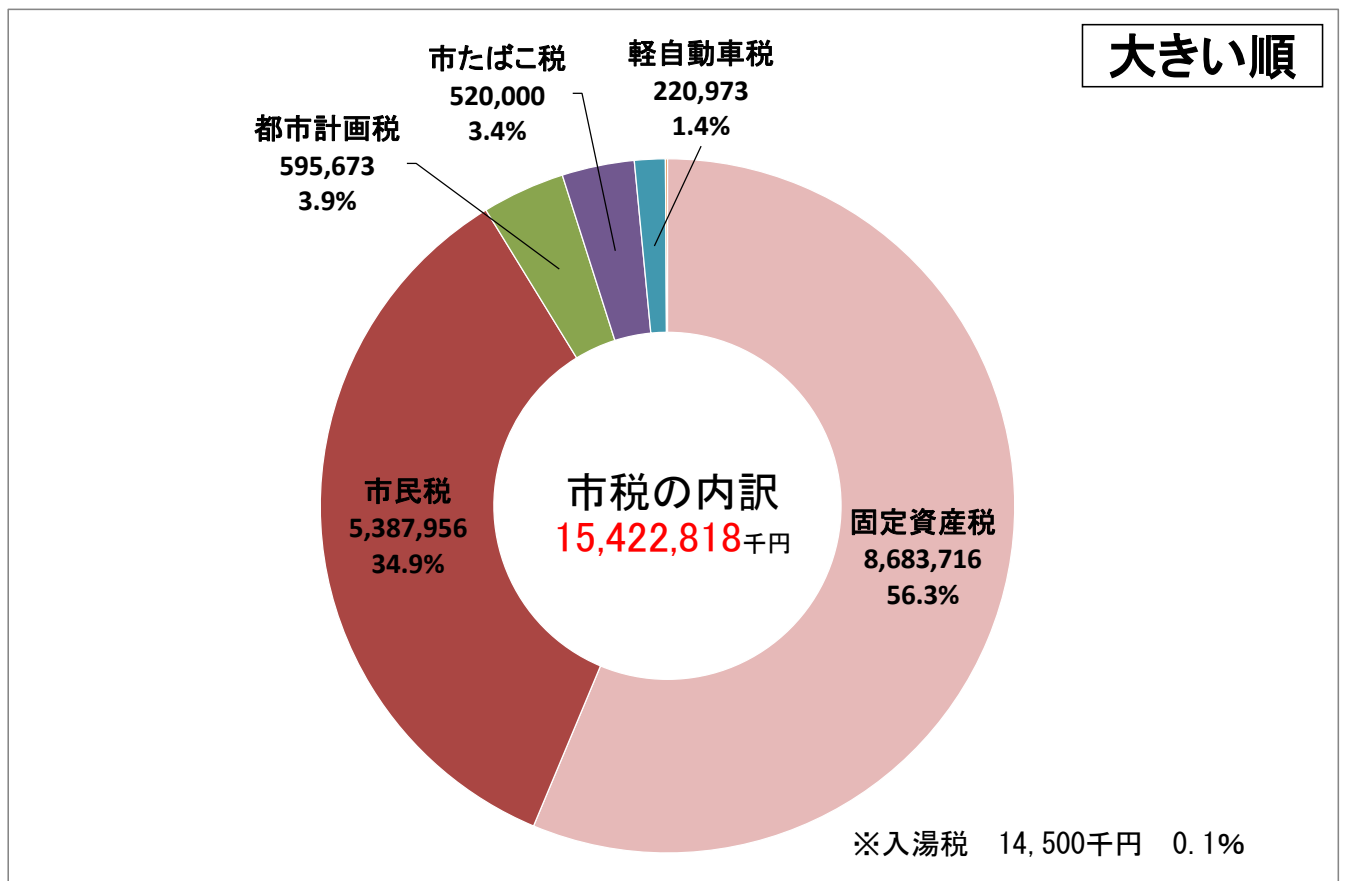
令和7年度当初予算案 歳入内訳

(単位:千円)

大きい順



大きい順

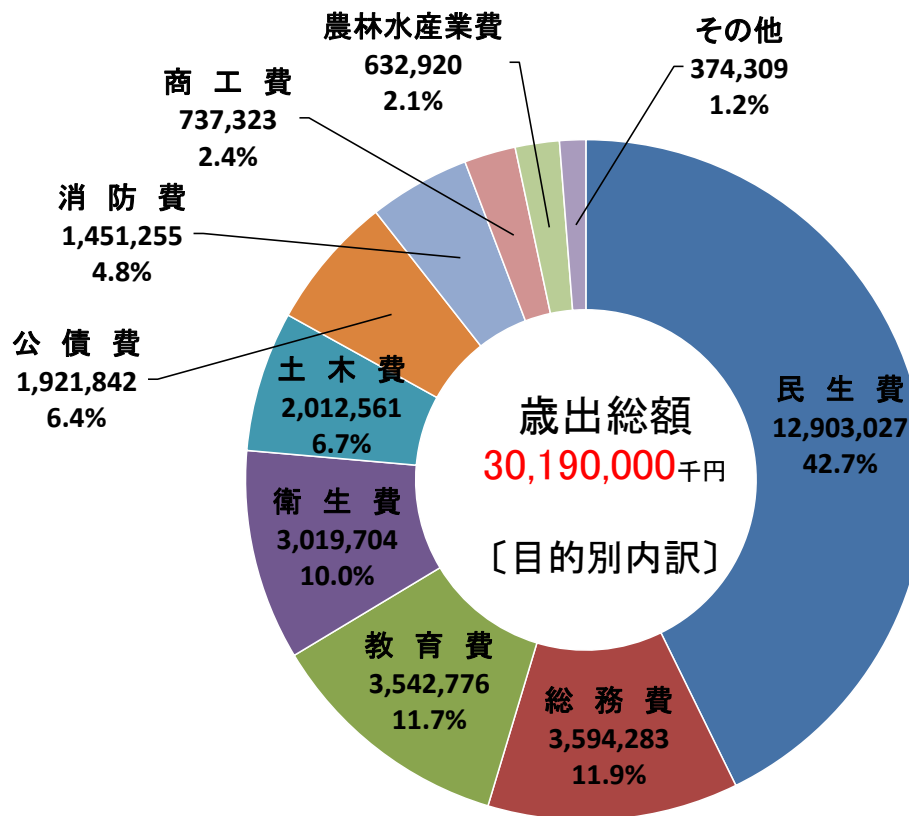


表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

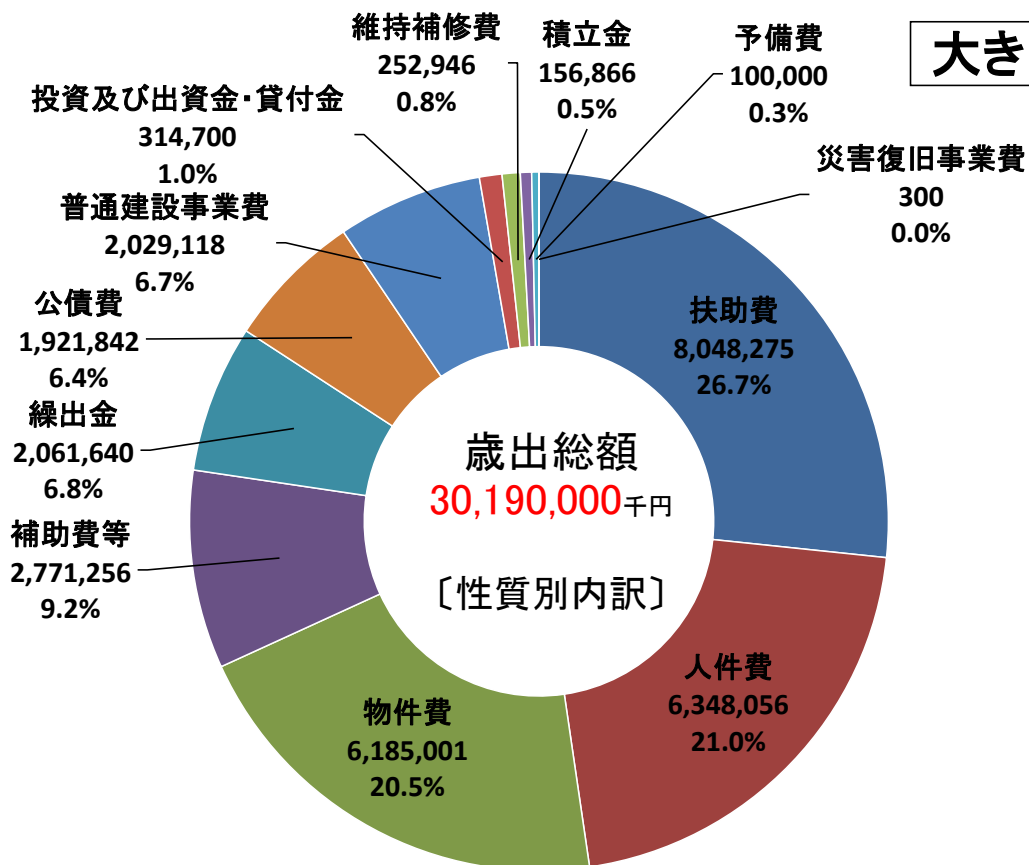
令和7年度当初予算案 歳出内訳

(単位:千円)

大きい



大きい順



表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。